別紙３

**内航変革促進技術開発費補助金**

（内航変革促進技術開発支援事業）

提 案 書 様 式

**提案書の記入方法・留意事項**

**・　あらかじめ「内航変革促進技術開発支援事業　募集要領」の内容を確認してください。**

**・　提案書様式は日本語・黒字で作成してください。**

**・　赤字の記述は留意事項及び記載例です。提出にあたっては赤字の記載をすべて削除した上で提出してください。**

**・　最終頁の提案受理票は、国土交通省から提案事業者に対して返送するためのものです。赤字箇所のみを記入して提案書と併せて提出してください。**

**・　募集期間終了後の再提出は認められません。提出前に内容の誤りや書類に不備等がないかを確認してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

（国土交通省記入欄）

　国土交通省　宛

**内航変革促進技術開発費補助金**

**提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | 〇の技術開発 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案事業者 | 提案者の名称 | 〇〇株式会社 |
| 部署 | 〇〇部 |
| 役職 | 〇〇部長 |
| 氏名（ふりがな） | 〇〇　〇〇（〇〇　〇〇） |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号： |
| e-mail |
| 事業の実施場所  （複数ある場合はすべて記載） | 〇〇工場（〇県〇市） |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同提案事業者 | 提案者の名称 | 〇〇株式会社 |
| 部署 | 〇〇部 |
| 役職 | 〇〇部長 |
| 氏名（ふりがな） | 〇〇　〇〇（〇〇　〇〇） |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号： |
| e-mail |
| 事業の実施場所  （複数ある場合はすべて記載） | 〇〇丸（〇港～〇港） |
|  |
|  |

※　共同提案事業者が２者以上の場合は、欄を追加してください。

**タイプ：　□単年型　　　　□複数年型（□２年　□３年）**

※上記タイプのうち、応募を希望するいずれか一つにチェックしてください。複数年型をチェックする場合、括弧内も併せてチェックしてください。

**内航課題：　□内航海運**

**（　　　　　　　　　　）**

**□内航船員**

**（　　　　　　　　　　）**

　※　上記課題のうち、該当するものにチェックしてください。（複数選択可）

※　括弧内には、提案事業によって解決可能な課題を簡潔に記載ください。

**社会ニーズ：　□物流革新（□ DX　　□ GX）**

**□洋上風力発電関連船舶**

※　上記テーマのうち、応募を希望するいずれか一つのテーマにチェックしてください。物流革新をチェックする場合、括弧内も併せてチェックください。

**事業名称：○○○○○○○の技術開発**

**(△△株式会社、〇〇株式会社、…)**

※　事業の内容が一般にも理解しやすい簡潔な事業名を記載して下さい。（例：遠隔からの監視と統計的手法を組み合わせて主機の健全性を維持する技術の開発）

※　括弧内の事業者名は、連名として下さい。

**１．背景及び課題**

・　本事業に関する背景と解決しようとする課題を記載してください。

・　必要に応じて図や写真等を使用してください。

**２．事業の内容**

①　技術開発の概要

　　・　本事業によって行う技術開発・実証の内容を詳細に記載してください。

・　記載にあたっては「なぜその技術開発を行うのか」、「現状の課題は何か」、「どのような効果が期待されるのか」、「いつまでの実現を目指すのか」といった点を盛り込んでください。なお、「どのような効果が期待されるのか」については、可能な限り定量的に記してください。定性的な説明とならざるを得ない場合は、具体的な事例や目指すべき姿を交えつつ説明してください。

　②　開発目標及び設定根拠

・　開発目標は、選択した課題及びテーマにおける実態や背景について触れつつ、

ア　開発しようとしている機器等の性能について、どの程度のレベルを目指すのか。

イ　選択した課題に対して、どの程度の課題解決を目指すのか。

の２つの観点から設定してください。このうち、イについては、後々に達成度合いを評価できるように、可能な限り定量的な指標を設定してください。（例えば、一人当たりの1日の作業時間を15分削減する、など。）また、そのように指標を設定した根拠についても、記述してください。なお、定性的な目標とせざるを得ない場合であっても、可能な限りわかりやすく、事後に評価できるような目標を設定するように記載してください。（例えば、船内の全船員のトータルの業務量を従前より削減する、など。）

・　最終的な成果を得るまでに複数年の技術開発を選択している事業については、「技術開発全体の開発目標及び設定根拠」を中心に記載してください。「令和6年度で目指す開発目標」については、「技術開発全体に対してどこまでの進捗を目指すのか。また令和6年度の単年度における技術開発成果は何か。」といった点について記載してください。

③　開発内容

ア　技術開発の具体的内容

・　本補助事業で行う技術開発の具体的な項目（○○システムの設計、○○技術の開発、実証試験 など）を箇条書きで掲げ、項目ごとに技術開発の内容を記述して下さい。その際、特に、２．②に記載した開発目標を達成するために、各項目で実施する技術開発がどのような意味を持ち、どのように最終的な開発目標の達成につながるのかといった点が分かるような説明を心がけてください。

・　事業計画の中には、必ず内航船舶での実証を含む必要があります。また、複数年型を応募する場合には、補助対象期間中に内航船舶での実証を含める必要があります。

・　事業体に参画する各事業者がどのように役割分担して技術開発を進めるのかが分かるように記載してください。

・　必要に応じて、フローチャート等を用いてわかりやすく記載して下さい。

イ　技術の革新性

・　解決すべき技術的課題を明らかにした上で、当該課題を解決するために本補助事業の中で講ずる手法について、従来の手法に対する優位性や、既存の類似製品に対して顕著に優位な点などを解説することで、その革新性を説明して下さい。

・　国内外を問わず、同等の既存製品が存在する場合や単なる既存品の調達の場合には補助対象になりません。従って、類似の既存製品が存在する場合には、新規性や既存製品との相違点、既存品からの改良点などを明確にして下さい。

④　内航課題への貢献

・　本事業の成果により、選択した内航課題の解決に向けて、どの程度の貢献が見込める技術であるかを、可能な限り定量的な指標を用いて説明してください。

・　定性的な目標とせざるを得ない場合であっても、可能な限り事後に評価できるような目標を設定してください。

⑤　社会ニーズへの貢献

・　本事業の成果により、選択した社会ニーズに対して、どの程度の貢献が見込める技術であるかを、可能な限り定量的な指標を用いて説明してください。

・　定性的な目標とせざるを得ない場合であっても、可能な限り事後に評価できるような目標を設定してください。

⑥　開発成果を活用した製品の事業化・導入計画

・　造船・舶用事業者は、本補助事業で生み出される成果を活用した製品を、今後どのように販売やサービス展開をしていくのか（販売やサービス展開を行う主たる事業者名、製品の概要、実施体制、主な販売先、実施時期等）について、下記の事業化計画欄に記載ください。

・　内航事業者は、本事業で生み出される成果を活用した製品を、今後どのように導入していくのかについて、下記の導入計画欄に記載ください。

*なお事業化・導入計画については、事業採択後、技術開発の進捗に応じて適宜更新して*

*いただきますが、技術開発終了後には公表することとなります。*

⑥　内航への横展開手法

・　事業体の構成事業者である内航事業者への導入のほか、内航業界へ技術開発成果を効果的に普及させる方法について、どのような手法で行うのか、どのような船種に普及させるのか、どの程度の普及が見込めるか、どのようなスケジュールで実施するのか等、可能な限り定量的な指標を用いて具体的に記載ください。

**３.実施体制**

　①　提案事業者及び共同提案事業者者の概要

ア　提案事業者及び共同提案事業者

・　補助金を一次的に受けて技術開発を実施する事業者等（※）を記載してください。（事業体に参画する全ての事業者等を記載してください。）

・　また、各事業者が、本補助事業において担当する分野に関連する、これまでの実績（製造している製品、保有する設備・システム等、シェア、販売実績等）を記載してください。関連資料を別添する形式でも構いません。

※「補助金を一次的に受けて技術開発を実施する事業者等」とは、「補助金を国から直接受け取る事業者等」又は「補助金を代表事業者が一旦全額受領し、その後、委託契約・請負契約に基づかずに代表事業者から補助金相当額を受け取る事業者等」のことを意味します。要するに、「委託先や請負先ではない事業者」とお考えください

イ　委託・請負

・　委託先や請負先（※）、あるいは自主的に（補助金を受けずに）技術開発に協力する企業、研究機関、大学等があれば記載して下さい。

※　契約上は「物品の調達」や「役務の提供」であったとしても、調達する製品が補助事

業で取り組む技術開発にとってコアとなる場合は、その製品の調達先はここに記載してください。（例えば、最新のCFRPを適用することが技術開発の要諦である場合は、CFRPの調達先はここに記載してください。）

　　 ウ　技術開発・実証実施場所

・　技術開発・実証を実施する場所及び住所（実証船の場合、記載不要）、選定理由を事業者毎に記載ください。

（記載例）

　 事業者名：〇〇株式会社

技術開発を実施する場所：○○工場

住　　所　：〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○

選定理由　：□□□□□

　　　　エ　実施体制図

・　技術開発の実施体制を下記のような図にまとめて下さい。

・　委託・請負先についても記載してください。なお、技術開発の主たる部分※を委託や請負に出すことはできません。

※　「技術開発の主たる部分」とは、総合的企画（とりまとめやエンジニアリング等）、業務遂行管理、手法の決定・技術的判断などのことです。

*（記載例）*

「○○○○○の技術開発」実施体制

共同事業者

提案事業者

◇◇株式会社

技術開発実施場所：◇◇センター（川崎）

技術開発テーマ：◇◇評価技術

責任者：役職名/氏名

○○株式会社

技術開発実施場所：○○センター（横浜）

技術開発テーマ：○○技術の開発

責任者：役職名/氏名

共同事業者

委託

(該当あれば)

△△大学

技術開発実施場所：●●研究室（千葉）

技術開発テーマ：××による新しい評価法の開発

責任者：役職名/氏名

（一財）◎◎試験所

技術開発実施場所：＊＊研究室（つくば）

技術開発テーマ：＊＊測定方法の開発

責任者：役職名/氏名

（注）法人毎に、技術開発実施場所及び技術開発テーマを記載してください。

②　提案事業に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

・　本技術開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備の状況や普段の用途・本技術開発における用途を記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容  （使用目的、仕様等を記入下さい） |
|  |  |

③　当該提案に有用な技術開発実績

・　技術開発の遂行能力があることを説明する補足情報があれば、ここに記載してください。例えば、前述したもの以外の類似の技術開発の実績や、過去に国の補助金を受けて技術開発を完遂した実績などです。

④　資金調達に向けた取組

・　補助事業の進捗に応じて、成果物の開発・販売・サービス展開を進めるため、提案事業者又は共同提案事業者の主要取引先金融機関だけでなく政府系金融機関や投資ファンド等から資金をどのように調達するのか、その方法、スケジュール等を記載してください。

**４.研究開発予算と年度計画**

①　全体工程及び開発予算

・　本技術開発で実施する個々の技術開発要素ごとに、技術開発の手順と経費・人工の見込みを以下の表に記してください。

※　全体計画を1枚作成のうえ、法人毎に1枚作成して下さい。（委託先・請負先・部品等の調達先については不要です。ただし、技術開発要素の一部を委託や請負とする場合には、全体計画に項目を掲げたうえで、委託や請負とする旨を明記してください。この場合、経費は記載して頂く必要がありますが、人工は記載不要です。）

・　研究計画スケジュールを表す線の上の＊＊＊には費用（補助金額ではなく、総費用です。）を、下の（　）内には、その年度に投入される技術者・研究者の人工を（人・日）の形式で記入して下さい。（いずれの数字も概算で構いませんが、人件費分の補助金額を算定する際の根拠となるため、それを考慮して記入してください。）

・ 令和6年度で一定の成果を得る技術開発案件が補助の対象となりますので、令和6年度に成果を得るための計画を記載してください。ただし、最終的なアウトプットを令和7年度以降に見込んでいる場合は、参考として、令和7年度以降についても記載してください。（令和7年度以降については、人工の記載は不要です。）

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

***事業計画***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和6年度 | 令和7年度～  令和○年度  （参考） | 計 |
| 1. ○○○の開発   4  （3・20）   1. ○○○の計画策定 2. ○○○の試作 3. ○○○の実験 4. データ評価 5. △△△の開発   3  （3・10）   1. ○○の計画策定 2. ○○モデル作成*【□□技研に委託】* 3. ○○の数値解析 4. ○○の試作 5. ○○の実験*【△△研究所に委託】* 6. データ評価 7. 開発物の統合・   実船での実証   1. 報告書作成 | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  8  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） | 3  （3・10）  4  （3・20）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  8  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） |
| 事　業　費  合　　計 | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） |

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

◇◇◇株式会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和6年度 | 令和7年度～  令和○年度  （参考） | 計 |
| 1. ○○○の開発   4  （3・20）   1. ○○○の計画策定 2. ○○○の試作 3. ○○○の実験 4. データ評価 5. 実船での実証 6. 報告書作成 7. 小型化改良 | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （－） | 4  （3・20）  ＊＊＊  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） |
| 事　業　費  合　　計 | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） |

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

×××株式会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和6年度 | 令和7年度～  令和○年度  （参考） | 計 |
| 1. △△△の開発   3  （3・10）   1. ○○の計画策定 2. ○○モデル作成*【□□技研に委託】* 3. ○○の数値解析 4. ○○の試作 5. 実船での実証 6. データ評価 | ＊＊＊  （－）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  8  （－）  ＊＊＊  （＊） |  | 3  （3・10）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  8  （－） |
| 事　業　費  合　　計 | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） |

***開発費概算等***

【令和○○年度】事業費見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目 | 目の細分 | 算　出　根　拠（例） | 金額  （千円） |
| （１）施設費 | | 実証船へのすえ付け＝10,000千円 | 10,000 |
| （２）機械装置費 | | 機械装置の購入費＝20,000千円 | 20,000 |
| （３）工具器具備品費 | | 機械装置の備品費＝5,000千円 | 5,000 |
| （４）材料費 | |  |  |
| （５）使用料 | | 試験設備の使用費＝10,000千円 | 1,000 |
| （６）プログラム取得費 | | ソフトウェア改良費＝6,000千円 | 6,000 |
| （７）直接人件費 | 技術者給与 | ○○の開発  40千円×150人･日＝6,000千円  ○○の試験  40千円×600人･日＝24,000千円 | 30,000 |
| （８）外注費 | 委託費 | 試作用の加工費＝20,000千円 | 20,000 |
| 役務費 | 翻訳費＝50千円 | 50 |
| （９）その他 | 旅費 | 50千円×10人･回＝ 500千円 | 500 |
| 会議費 | 1千円×50人･回＝ 50千円 | 50 |
| その他 |  | 0 |
| 合　計 | | | 92,600 |

（注)

・　事業全体の所要経費及び技術課題ごとの所要経費について、見込額を記述して下さい。

・　補助金を受けることを前提として、補助金の対象となる経費のみ掲載してください。（この表の項目は、補助対象経費の項目と一致しています。）

各年事業費見込み*（複数年度にまたがる事業のみ記載）*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 年度諸経費　　　　（単位：千円） | 備考 |
| *令和6年度* | *92,600* |  |
| *令和7年度（参考）* | *80,000* |  |
| *令和8年度（参考）* | *27,400* |  |
| *合計（参考）* | *200,000* |  |

*※　複数年型の場合、事業期間に関わらず、補助金上限額は１億円となりますので、これを念頭に必要な諸経費を計上してください。*

***事業化・導入計画***

（事業化計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施事業者 | 成果を踏まえた製品の製造、販売等のサービス展開を実施する主たる事業者名を記載ください。 | |
| 製品の概要 | （記載例）自社製品の××に技術開発成果である〇〇機能を追加した◆◆ | |
| 製品のセールスポイント | 製品を販売するにあたっての製品の特徴や長所となる点を記載ください。 | |
| 事業体制 | 実施事業者と共同でサービス展開を実施する事業者がいる場合には、共同事業者名及び分担する業務を記載ください。 | |
| 主な販売先 | （記載例）内航タンカーや貨物船等を想定 | |
| 実施時期 | 20X1年度 | 製造体制の構築 |
| 20X2年度 | 販売・サービス展開の開始 |

（導入計画）

|  |  |
| --- | --- |
| 導入事業者 | 成果を踏まえた製品を導入する事業者名を記載ください。 |
| 導入計画 | （記載例）自社所有の就航船である内航タンカー船〇隻に順次導入予定  （記載例）20X2年度竣工予定の内航タンカーに導入予定 |

※複数計画・導入する場合には適宜表や行を追加してください。

***内航への横展開手法***

・共同事業者である内航事業者への普及のほか、内航業界へ技術開発成果を効果的に普及させる方法について、どのような手法で行うのか、どのような船種に普及させるのか、どの程度の普及が見込めるか、どのようなスケジュールで実施するのか等、可能な限り定量的な指標を用いて具体的に記載ください。

**提　案　受　理　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

事業名称※：　*○○○○○○○の技術開発*

提案者※：

　　企業・団体等名※　　　*株式会社○○○○○○*

　　担当者役職・氏名※ 　*○○○○　○○○○○○*

　　電話番号※  　　　　*○○○（○○○）○○○○*

Ｅ－ｍａｉｌ※*○○―○○＠○○○.○○*

　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通省　海事局　海洋・環境政策課　技術企画室

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒１００－８９１８

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都千代田区霞が関２丁目１番３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　０３－５２５３－８６１４（直通）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　０３－５２５３－１６４４

令和６年度内航変革促進技術開発費補助金に関する提案書類を受領いたしました。

本件に関するご連絡等につきましては、受付番号をご使用願います。

※本票は、提案書を受理したことを証明する書類です。国土交通省海事局海洋・環境政策課より、提案者に対し返送するためご記入願います。